

# 山口県における資源管理計画と浜の活力再生プラン による現場の取組の自己評価ツールの開発と 改善案の同定

竹村紫苑<sup>1</sup>(研究代表者:写真)、亘真吾<sup>1</sup>、半沢祐大<sup>1</sup>

<sup>1</sup>水産研究・教育機構 水産資源研究所 社会生態系システム部



## 研究の目的

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を推進するためには、漁業関係者(漁業者、漁協、行政機関、研究者など)が密接に連携し、現状評価に基づいて沿岸漁業の取組を改善し続けることが重要です。本研究の目的は、漁業関係者が地域の沿岸漁業の現状を自身で整理認識、改善するための自己評価ツール「浜の工具箱」を開発することです。

## 研究の成果

浜の工具箱を用いて漁業者とワークショップ(図1)を実施することで、漁業者が課題だと認識している項目(表1)と、具体的な改善策が明らかになりました。下関外海地区では、浜の工具箱によって漁業者から収集された改善策のアイデアが、新しい「浜の活力再生プラン」(浜プラン)に反映され、現在、同地区の漁業者により実施されています。



図1 漁業者とのワークショップの様子(下関外海地区)

表1 漁業者グループによる自己評価の違い

		グループA (n=6)	グループB (n=6)	グループC (n=7)	グループD (n=23)
A 漁場	A1: 魚を獲るときの決めごと	3.27	3.00	3.50	3.70
	A2: 漁場の手入れ	3.33	3.83	2.83	3.14
	A3: おいしい魚を届ける工夫	3.13	3.50	2.50	3.05
	A4: 無駄を省く工夫	3.17	3.17	2.83	3.23
B 港	B1: おいしい魚を届ける工夫	2.72	3.50	2.50	2.91
	B2: 無駄を省く／高く売る工夫	2.68	3.00	3.00	3.17
C 陸上	C1: 無駄を省く／高く売る工夫	2.73	3.50	3.17	2.91
	C2: 漁場を守る取り組み	2.71	3.17	2.67	3.26
	C3: 組織や知識を強化する工夫	2.89	3.33	2.67	3.00

背景色は漁業者グループごとに自己評価得点の違いを示す(緑:上位25%、橙:下位25%)。

なお、グループAは直売関連、グループBは藻場保全活動、グループCは藻類養殖、グループDは漁協自営漁業に取り組んでいる。

## 波及効果・政策提言

- 浜の道具箱は山口県や全漁連が主催する研修会において活用され、地域の中核を担う漁業者の育成に貢献しています(図2)。
- 浜の道具箱を現場の漁業関係者へと広く普及するためには、道具箱を活用して漁業者と改善策を同定するスキルを有する人材の育成も同時に重要です。



図2 研究成果の波及効果及び今後の課題

「浜の道具箱」の詳細は、WEBをご覧ください。

